平成２４年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	15,121 人		25.3.31	15,412 人	15,318 人
17年国調	15,191 人		24.3.31	15,346 人	15,346 人
増減率	-0.5 %		増減率	0.4 %	-0.2 %
面積	5.97 km²				
人口密度	2,533 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	58 0.9	66 0.9
第2次	1,728 25.7	1,983 27.6
第3次	4,925 73.4	5,100 71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
26 京都府	3036 大山崎町	地方交付税種地	2-8

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,702,284	51.0	2,702,284	76.8
地方譲与税	30,192	0.6	30,192	0.9
利子割交付金	7,806	0.1	7,806	0.2
配当割交付金	6,061	0.1	6,061	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,481	0.0	1,481	0.0
地方消費税交付金	147,072	2.8	147,072	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,468	0.2	12,468	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,287	0.2	10,287	0.3
地方交付税	653,701	12.3	583,700	16.6
普通交付税	583,700	11.0	583,700	16.6
特別交付税	70,001	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,571,352	67.4	3,501,351	99.5
交通安全対策特別交付金	2,943	0.1	2,943	0.1
分担金・負担金	23,797	0.4	－	－
使用料	162,340	3.1	14,119	0.4
手数料	10,026	0.2	－	－
国庫支出金	387,102	7.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	289,832	5.5	－	－
財産収入	112,829	2.1	－	－
寄附金	24,204	0.5	－	－
繰入金	19,000	0.4	－	－
繰越金	135,300	2.6	－	－
諸収入	81,231	1.5	92	0.0
地方債	478,900	9.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	426,300	8.0	－	－
歳入合計	5,298,856	100.0	3,518,505	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,702,284	100.0	59,756
法定普通税	2,702,284	100.0	59,756
市町村民税	1,180,176	43.7	59,756
個人均等割	24,783	0.9	－
所得割	774,556	28.7	－
法人均等割	57,775	2.1	9,817
法人税割	323,062	12.0	49,939
固定資産税	1,407,582	52.1	－
うち純固定資産税	1,405,031	52.0	－
軽自動車税	16,026	0.6	－
市町村たばこ税	98,500	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,702,284	100.0	59,756

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,298,856	5,771,086
歳出総額	5,094,464	5,635,786
歳入歳出差引	204,392	135,300
翌年度に繰越すべき財源	54,300	2,663
実質収支	150,092	132,637
単年度収支	17,455	-21,467
積立金	340	116,517
繰上償還金	55,800	3,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	73,595	98,050

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	381,000	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,822	3,137
教育公務員	1	3,889	3,889
臨時職員	－	－	－
合計	121	384,889	3,181

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,110
副市区町村長	1	22.04.01	6,317
教育長	1	22.04.01	5,557
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,143,466	22.4	1,055,716	1,053,957	26.7
うち職員給	711,117	14.0	625,733	－	－
扶助費	788,016	15.5	307,758	307,403	7.8
公債費	566,125	11.1	566,125	510,325	12.9
内訳 元利償還金 元金	487,528	9.6	487,528	431,728	10.9
内訳 元利償還金 利子	78,248	1.5	78,248	78,248	2.0
内訳 一時借入金利子	349	0.0	349	349	0.0
（義務的経費計）	2,497,607	49.0	1,929,599	1,871,685	47.4
物件費	839,555	16.5	635,892	598,059	15.2
維持補修費	45,662	0.9	45,662	45,662	1.2
補助費等	716,176	14.1	678,159	598,793	15.2
うち一部事務組合負担金	521,642	10.2	506,385	456,222	11.6
繰出金	585,281	11.5	539,181	456,439	11.6
積立金	24,437	0.5	－	－	－
投資・出資金・貸付金	25,600	0.5	175	175	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	360,146	7.1	251,345		
うち人件費	3,882	0.1	3,882		
内訳 普通建設事業費	360,146	7.1	251,345		
内訳 うち補助	88,461	1.7	16,099		
内訳 うち単独	271,685	5.3	235,246		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,094,464	100.0	4,080,013		

経常経費充当一般財源等計 3,570,813 千円

経常収支比率 90.5 % 101.5 %

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,284,405 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,823	2.0	－	102,823
総務費	900,621	17.7	218,368	797,798
民生費	1,706,058	33.5	5,638	1,048,572
衛生費	454,874	8.9	－	430,422
労働費	30,088	0.6	－	5,088
農林水産業費	35,739	0.7	1,500	16,240
商工費	30,246	0.6	2,416	24,641
土木費	344,697	6.8	62,897	284,853
消防費	407,064	8.0	29,134	381,034
教育費	516,129	10.1	40,193	422,417
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	566,125	11.1	－	566,125
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,094,464	100.0	360,146	4,080,013

公営事業等への繰出	
合計	607,413
下水道	110,000
上水道	22,132
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	99,254
その他	376,027

国民健康保険事業の状況	
実質収支	100,723
再差引収支	80,149
加入世帯数（世帯）	2,218
被保険者数（人）	3,823
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	73
被保険者1人当り 保険給付費	299

区分	平成24年度（千円）	平成23年度（千円）
基準財政収入額	2,027,816	2,136,879
基準財政需要額	2,576,707	2,610,582
標準税収入額等	2,629,614	2,770,368
標準財政規模	3,639,704	3,604,286
財政力指数	0.82	0.86
実質収支比率(%)	4.1	3.7
公債費負担比率(%)	13.2	11.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	10.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	71.4	86.9
積立金現在高 財調	327,049	326,709
積立金現在高 減債	633	632
積立金現在高 特定目的	59,138	54,042
地方債現在高	4,997,679	5,006,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	206,780	389,880
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	192,971	235,495
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%)	平成24年度 現年	平成24年度 計	平成23年度 現年	平成23年度 計
合計	99.2	97.5	99.3	97.4
市町村民税	99.1	97.1	99.1	96.3
純固定資産税	99.3	97.7	99.4	97.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。